

海上自衛隊

令和8年(2026年)3月31日現在

施 設 名	横須賀造修補給所 工作部施設
所 在 地	横須賀市船越町1丁目284番地1(旧海軍工廠造兵部)
土 地 面 積	39,322㎡(行政財産)
使 用 の 状 況	横須賀造修所工作部と水雷調整所が使用していたが、昭和54年3月14日 第3回旧軍港市国有財産処理審議会の答申及び昭和54年12月19日 日米合同委員会の合意に基づき、昭和56年4月 水雷調整所は吾妻倉庫地区へ移転。

施 設 名	潜水医学実験隊
所 在 地	横須賀市田浦港町446番45
土 地 面 積	33,680㎡(行政財産)
使 用 の 状 況	潜水医学の調査研究等、潜水医学及び飽和潜水の教育訓練、隊員に対する訓練指導を行っている。

施 設 名	支援船係留施設
所 在 地	横須賀市船越町1丁目(旧海軍工廠造兵部)
土 地 面 積	498㎡(行政財産)
使 用 の 状 況	横須賀地方隊所属の水船及び交通船等の係留施設として使用している。

施 設 名	船越庁舎
所 在 地	横須賀市船越町7丁目73番地(旧海軍工廠実験部)
土 地 面 積	129,687㎡(行政財産)
使 用 の 状 況	自衛艦隊司令部、潜水艦隊司令部、水上艦隊司令部、水陸両用戦機雷戦群司令部、作戦情報群司令部などが使用している。

施 設 名	第2術科学校
所 在 地	横須賀市田浦港町無番地(旧海軍水雷学校)
土 地 面 積	58,662㎡(行政財産)
使 用 の 状 況	昭和33年4月1日発足。ガスタービン、内燃、電機応急及び工作の術科、体育、陸上警備に関する教育訓練、監理、調査の技術、外国語の教育訓練及びこれらの研究等を行っている。

施 設 名	横須賀弾薬整備補給所比与宇弾庫
所 在 地	横須賀市田浦港町無番地(旧海軍軍需部)
土 地 面 積	159,254㎡(行政財産)
使 用 の 状 況	自衛隊の艦艇用弾薬の一時保管などの施設として使用している。

施 設 名	補給倉庫
所 在 地	横須賀市田浦港町無番地(旧海軍軍需部・旧海軍水雷学校)
土 地 面 積	13,354㎡(行政財産)
使 用 の 状 況	陸上部隊などの補給業務を行っている。

施 設 名	艦船補給処
所 在 地	横須賀市田浦港町無番地(旧海軍軍需部・旧海軍水雷学校)
土 地 面 積	26,135㎡(行政財産 26,105㎡、使用承認財産 30㎡)
使 用 の 状 況	自衛艦隊などの補給業務を行っている。

施 設 名	横須賀造修補給所比与宇施設
所 在 地	横須賀市田浦港町1769番2
土 地 面 積	38,491㎡(行政財産)
使 用 の 状 況	自衛艦隊、陸上部隊などの補給業務を行っている。

施 設 名	吾妻島貯油所
所 在 地	横須賀市箱崎町(旧海軍箱崎貯油所)
土 地 面 積	78,746㎡(米軍施設を共同使用)
使 用 の 状 況	横須賀造修補給所が自衛艦隊、練習艦隊などの燃料補給業務を、横須賀弾薬整備補給所が自衛艦隊、練習艦隊などの弾薬等の整備調整業務を行っている。

施 設 名	吾妻島信号所
所 在 地	横須賀市箱崎町(旧海軍箱崎貯油所)
土 地 面 積	4,489㎡(信号所用地 506㎡、電話・電力線架設用地 3,983㎡を含む)(米軍施設を共同使用)
使 用 の 状 況	横須賀艦隊基地隊が艦艇等に対する信号業務を行っている。

施 設 名	横須賀弾薬整備補給所吾妻島整備施設
所 在 地	横須賀市箱崎町(旧海軍箱崎貯油所)
土 地 面 積	157,135㎡(米軍施設を共同使用)
使 用 の 状 況	昭和54年12月19日 日米合同委員会で共同使用が正式に合意され、船越町にあった水雷調整所が昭和56年4月に移転。

施 設 名	弾薬庫敷地
所 在 地	横須賀市箱崎町
土 地 面 積	7,000 ㎡(米軍施設を共同使用)
使 用 の 状 況	平成18年9月8日 日米合同委員会で共同使用が正式に合意され、弾薬庫施設として使用している。

施 設 名	給油施設用地
所 在 地	横須賀市箱崎町
土 地 面 積	7,100 ㎡(米軍施設を共同使用)
使 用 の 状 況	平成21年5月29日 日米合同委員会で共同使用が正式に合意され、給油施設として使用している。

施 設 名	対潜資料隊庁舎
所 在 地	横須賀市楠ヶ浦町(旧海軍工廠)
土 地 面 積	2,345㎡(米軍施設を共同使用)
使 用 の 状 況	平成2年3月1日 日米合同委員会で施設建設用地の共同使用について正式合意。 平成6年8月25日 日米合同委員会で施設を米側が共同使用することについて正式合意され、対潜音響情報等の分析、評価等を行う。

施 設 名	第2潜水隊群庁舎
所 在 地	横須賀市楠ヶ浦町(旧海軍工廠)
土 地 面 積	6,900㎡(米軍施設を共同使用)
使 用 の 状 況	平成2年3月1日 日米合同委員会で共同使用が正式に合意され、第2潜水隊群の乗員待機所、厚生センター、庁舎施設として使用している。

施 設 名	長浦庁舎
所 在 地	横須賀市長浦町1丁目43番地(旧海軍軍需部)
土 地 面 積	75,546㎡(行政財産)
使 用 の 状 況	横須賀艦隊基地隊、横須賀衛生隊が使用している。

施 設 名	横須賀警備隊庁舎
所 在 地	横須賀市長浦町1丁目 1555番地(旧海軍軍需部)
土 地 面 積	15,726㎡(行政財産)
使 用 の 状 況	水上訓練指導群司令部、横須賀水上訓練指導隊、横須賀艦隊基地隊本部、横須賀陸警隊、横須賀水中処分隊などが港湾及び沿岸防備のため使用している。

施 設 名	逸見庁舎
所 在 地	横須賀市西逸見町無番地(旧海軍港務部)
土 地 面 積	66,593㎡(行政財産66,591㎡、使用承認財産2㎡)
使 用 の 状 況	横須賀地方隊の総監部、横須賀造修補給所本部などが使用している。

施 設 名	マイクロ施設
所 在 地	横須賀市西逸見町2丁目23番地2号(旧海軍港務部)
土 地 面 積	112㎡(行政財産)
使 用 の 状 況	横須賀サイバー防護隊がマイクロウェーブ通信施設として使用している。

施 設 名	田戸台分庁舎
所 在 地	横須賀市田戸台90番地(旧海軍鎮守府長官官邸)
土 地 面 積	10,247㎡(行政財産)
使 用 の 状 況	総監部分庁舎として使用している。

施 設 名	横須賀消磁所
所 在 地	横須賀市泊町(旧海軍工廠)
土 地 面 積	7,527 ㎡(米軍施設を共同使用)
使 用 の 状 況	昭和41年2月3日 日米合同委員会で合意され、本施設の現状変更について、昭和54年8月30日をもって合意され、消磁施設として使用している。

施 設 名	磁気測定所
所 在 地	横須賀市泊町
土 地 面 積	2,961 ㎡(米軍施設を共同使用)
使 用 の 状 況	昭和52年1月27日 日米合同委員会で共同使用が正式に合意され、磁気測定施設として使用している。

施 設 名	横須賀造修補給所 観測器材整備場
所 在 地	横須賀市泊町
土 地 面 積	1,349 ㎡(米軍施設を共同使用)
使 用 の 状 況	平成18年9月8日 日米合同委員会で共同使用が正式に合意され、観測器材整備場として使用している。

施 設 名	横須賀造修補給所 楠ヶ浦施設
所 在 地	横須賀市楠ヶ浦町(旧海軍工廠)
土 地 面 積	27,262㎡(造修所工作部分室 2,268㎡、艦船修理基地施設24,994㎡)(それぞれ米軍施設を共同使用)
使 用 の 状 況	(1) 昭和33年8月21日 日米合同委員会で合意され、工作部分室が艦船及び機器類の修理業務を行うために使用している。 (2) 昭和49年2月14日 日米合同委員会で合意され、工作部分室がSRF1～3号ドックを使用して艦船の修理を行っている。一部地区は、自衛隊が潜水艦基地施設として使用している。

施 設 名	渉外連絡官事務所
所 在 地	横須賀市稲岡町(旧海軍鎮守府)
土 地 面 積	303㎡(米軍施設を共同使用)
使 用 の 状 況	昭和54年8月30日 日米合同委員会で合意され、海上幕僚監部が米海軍と各種連絡調整業務を行うために使用している。

施 設 名	観音崎警備所
所 在 地	横須賀市鴨居字観音崎(旧陸軍観音崎砲台)
土 地 面 積	1,890㎡(行政財産)
使 用 の 状 況	横須賀艦隊基地隊が警備訓練や外国船が来船した際の礼砲を行っている。

施 設 名	自衛隊横須賀病院
所 在 地	横須賀市田浦港町無番地
土 地 面 積	5,774㎡(行政財産)
使 用 の 状 況	自衛隊員等の診療と診療に従事する隊員の専門技術に関する訓練及び医療その他衛生に関する調査研究を行っている。

施 設 名	横須賀教育隊
所 在 地	横須賀市御幸浜4番1号(旧武山海兵団)
土 地 面 積	284,447㎡(行政財産)
使 用 の 状 況	新入隊員に甲板、機関、補給、航空(操縦を除く)、衛生等、各種技術に関する基本的な教育訓練を行っている。

※ 米軍と共同使用面積(303,613㎡)は米軍関係に含まれる。
海上自衛隊施設として「旧三笠艦保存所」(3,411㎡行政財産)があるが、防衛施設でないので除外した。